

平成20年度本格予算を踏まえた財政再建プログラム（案）の修正について

4 改革効果額〔財9ページ〕

修正前			
	H20年度	H21年度	H22年度
(1) 一般施策経費	245	330	345
(2) 建設事業	75	75	80
(3) 人件費	345	475	475
(4) 歳入の確保	435	$\alpha$	$\alpha$
合計	1,100	$880 + \alpha$	$900 + \alpha$

↓

修正後			
	H20年度	H21年度	H22年度
(1) 一般施策経費	243	322	335
(2) 建設事業	75	75	80
(3) 人件費	329	452	452
(4) 歳入の確保	453	$\alpha$	$\alpha$
合計	1,100	$849 + \alpha$	$867 + \alpha$

【主要検討事業5】私学助成（授業料軽減助成）〔財17ページ〕

○見直し内容

- ・所得区分については、年収680万円超の層を補助対象外に変更。
- ・補助単価については、年収430万円以下の世帯については据置き、それを超える所得階層については、引き下げる。

修正前				修正後		
A	生活保護世帯	35万円（据置）	⇒	A	生活保護世帯	35万円（据置）
B	年収～288万円（非課税）	25万円（据置）		B	年収～430万円	25万円（据置）
C	年収～430万円	18万円		C	年収～500万円	15万円
D	年収～540万円	12万円		D1	年収～540万円	10万円
				D2	年収～680万円	6万円

○H21 効果額を763(763)⇒460(460)百万円、H22 効果額を1,526(1,526)⇒920(920)百万円に修正。

【主要検討事業7】私学助成（幼稚園振興助成）〔財19ページ〕

○見直し内容

- ・平成20年度国標準額（162,608円）×▲5%⇒▲2.5%（学校法人園以外は47,500円（学校法人園の30%））に修正。

○H20 本格予算額を17,224(14,378)⇒17,503(14,612)百万円に修正。

○H20 効果額を433(443)⇒154(210)百万円、H21・H22 効果額を831(811)⇒413(456)百万円に修正。

【主要検討事業11】文化関係事業〔財23ページ〕

○H20 本格予算額を精査中⇒1,290(824)百万円に修正。

○H20 効果額を精査中⇒283(230)百万円に修正。

【主要検討事業 1 2】男女共同参画関係事業〔財 2 4 ページ〕

○財団自立化の時期 H21⇒H22 に伴い、H21 効果額を 403(143)⇒288 (29) 百万円に修正。

【主要検討事業 3 3】箕面森町（箕面北部丘陵整備事業会計繰出金）〔財 4 5 ページ〕

○職員給の見直しに伴い、H20 本格予算額を 3,225 (3,225) ⇒3,226 (3,226) 百万円に修正。

○H20 効果額を 542(542)⇒541 (541) 百万円に修正。

【主要検討事業 3 4】警察官定数（政令定数外）〔財 4 6 ページ〕

○見直し内容

・警察専門嘱託員の報酬月額を、全庁方針に沿い平成 20 年 8 月から▲6%⇒▲5.5%に修正。

○H20 本格予算額を 4,627 (4,627) ⇒4,634 (4,634) 百万円に修正。

○H20 効果額を 100(100)⇒93 (93) 百万円、H21 効果額を 223(223)⇒211 (211) 百万円、

H22 効果額を 275(275)⇒264 (264) に修正。

【主要検討事業 3 6】教育関係非常勤職員費〔財 4 8 ページ〕

○見直し内容

・特別嘱託員・若年特別嘱託員及び教育専門員の報酬単価を 6%⇒5.5%縮減に修正。

○H20 本格予算額を 7,306(7,306)⇒7,329 (7,329) 百万円に修正。

○H20 効果額を 390(390)⇒367 (367) 百万円、H21 効果額を 620(620)⇒595 (595) 百万円、

H22 効果額を 789(789)⇒765 (765) に修正。

### 【主要検討事業 37】時間講師・府立学校教務事務補助員等雇用費〔財 4 9 ページ〕

#### ○見直し内容

- ・時間講師については、効率的な執行等により、20%⇒16%縮減（平成 20 年度は 10%⇒6%縮減）に修正。（単価の縮減はしない）
- ・教務事務補助員等については、単価の縮減はしない。

○H20 本格予算額を 5,131 (5,131)⇒5,220 (5,220) 百万円に修正。

○H20 効果額を 484 (484)⇒394 (394) 百万円、H21・H22 効果額を 1,968 (1,968)⇒1,774 (1,774) 百万円に修正。

### 人件費の抑制 1 給与のカット等〔財 5 1 ページ〕

○給料の月額のカット その他管理職 12%⇒11.5% 管理職以外 10～4%⇒9.5～3.5%に修正

H20 取組額 209⇒195 億円、通年取組額 314⇒295 億円に修正

○ラスパイレス指数 概ね 89 (最下位)⇒概ね 90 (最下位) に修正

### 人件費の抑制 3 その他の見直し〔財 5 2 ページ〕

○非常勤職員の雇用単価の見直し等 6～4%⇒5.5～0%に修正

H20 取組額 15⇒13 億円、通年取組額 27⇒25 億円に修正

○新たな人件費抑制の取組み合計 H20 取組額 345⇒329 億円、通年取組額 473⇒452 億円に修正

### 歳入の確保 〔財 5 4 ページ〕

○基金の活用 財政調整基金の活用を加えたため、H20 取組額を 46⇒50 億円に修正

歳入の確保 [財55ページ]

退職手当債の発行の下に追加

項 目	内 容	H20取組額
単年度黒字財源の活用	実質赤字縮小のために見込んだ20年度の単年度黒字相当額を予算訂正の財源に活用するため、赤字雑入を増額する。	14

出資法人 (財)大阪府男女共同参画推進財団 [財60ページ]

○方向性 自立化(21年度～⇒22年度～)に修正

○効果額 H21 1.3⇒0.1億円に修正

出資法人 補助金・委託料の削減(見込額、一般財源ベース) [財69ページ]

○21年度 33.6億円⇒32.4億円に修正